

# プッシュ型の伴走型相談支援実現に向けた 短期的なマイルストーン案 および 新たな協働プラットフォームについて

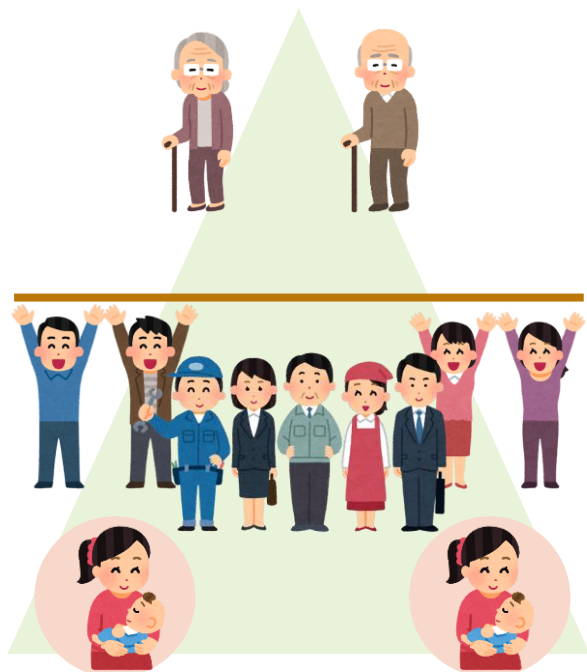
2023年2月17日 ver.0.5

内閣官房こども家庭庁設立準備室 政策参与

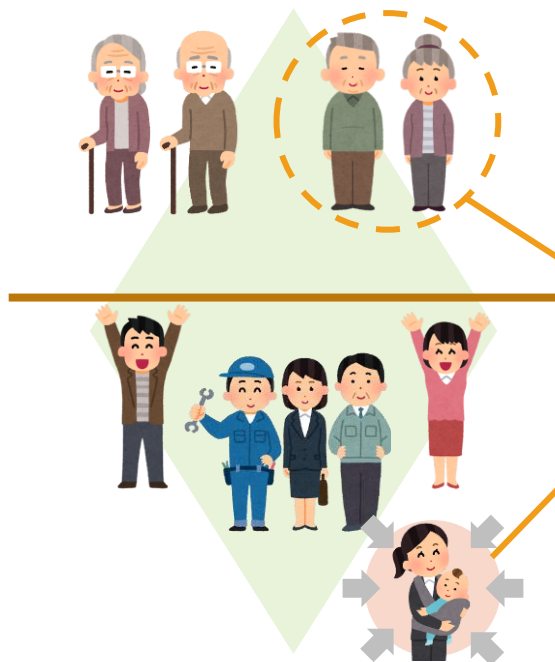
畑中洋亮

# こどもまんなか社会を目指した構造改革イメージ

## 従来型社会保障の理念

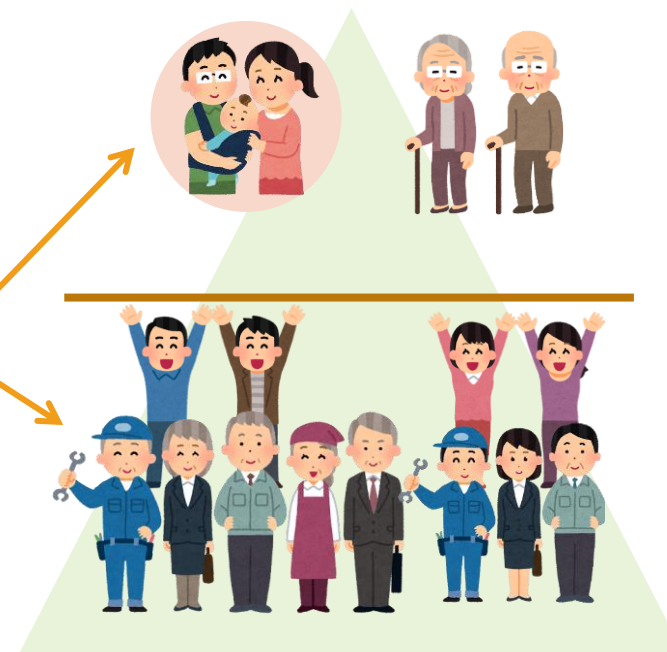


## 社会保障構造の現状



- 労働人口減少、高齢者人口増加による
  - 税収・社会保障担い手の減少
  - 年金支給額の減少
- **育児負担増による、少子化の進行**など

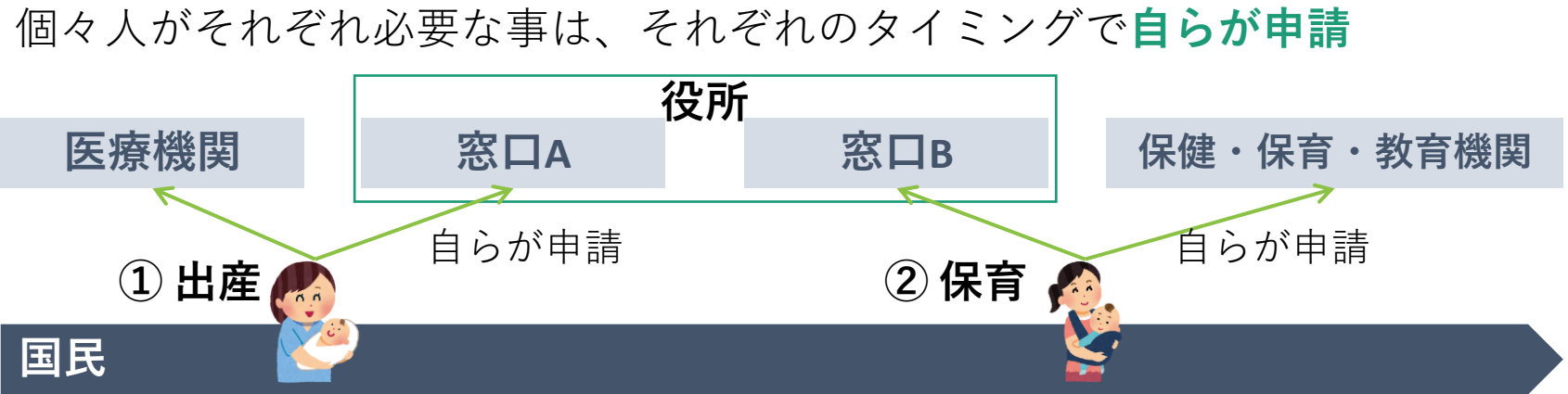
## 社会保障のパラダイムシフト



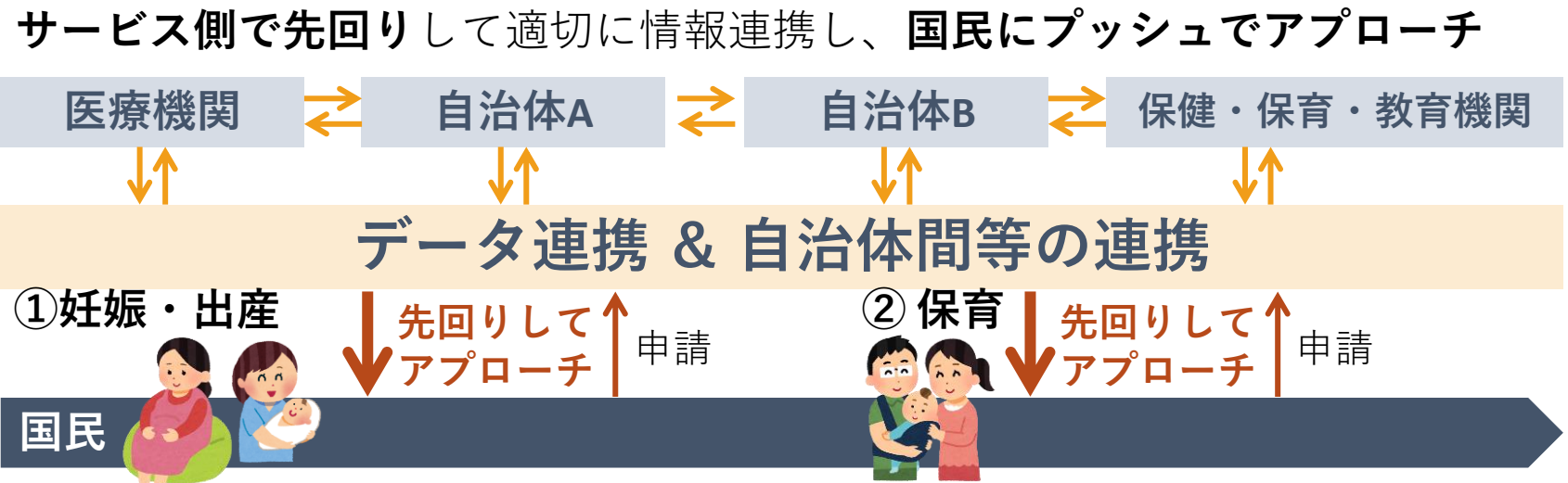
- 高齢者再雇用の促進
- 年金支給開始時期の延期
- **こども財源の大幅拡充**
- **育休（育業）取得の促進**
- **伴走型支援の拡充**
- **医療・保健DX連携**など

# 従来のプル型からプッシュ型サービスへの転換

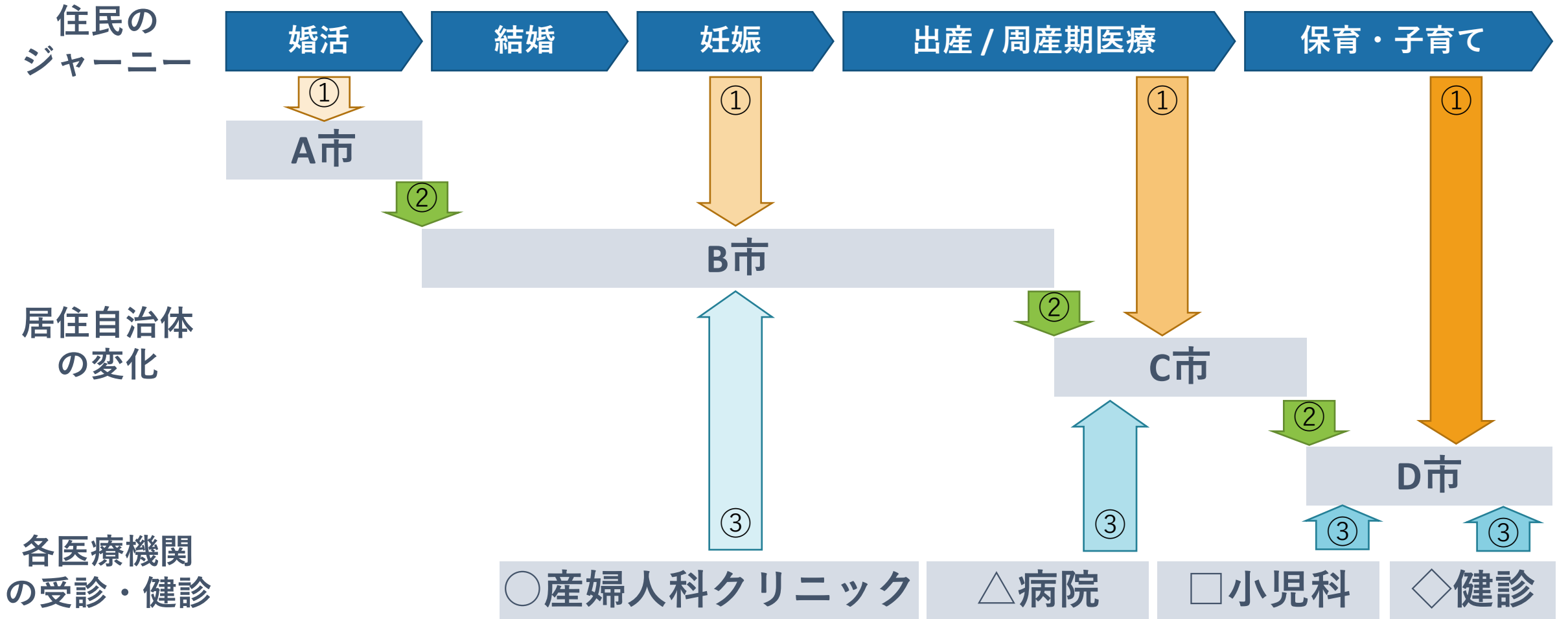
**プル型**  
(申請・窓口主義)



**プッシュ型**  
(DX・伴走主義)



# 住民の移動を前提としたデジタル化の構造



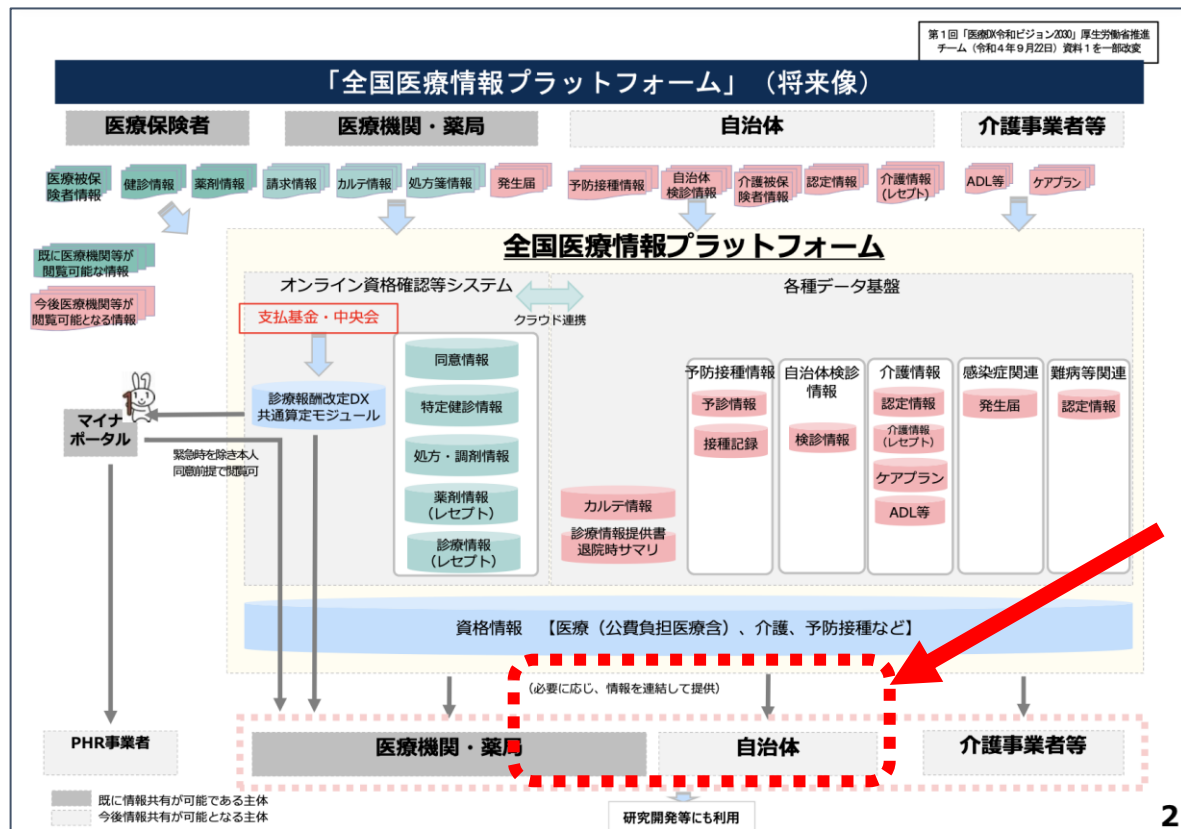
①住民と自治体の接点デジタル化  
子育て支援アプリ/SNSなど

②自治体間等連携のデジタル化  
自治体間等の個人情報連携

③健診・診療情報などの行政データ連携  
全国医療情報プラットフォームとの連携

# (参考) 健診・診療情報などの行政データ連携

医療DXとして政府が推進する全保険診療機関での診療情報、自治体実施の予防接種・健診情報などのプラットフォーム構築に合わせて、自治体・保健機関等へデータ連携することで、先回りしたプッシュ型伴走支援を可能にする



## 医療DXに関する施策の現状と課題② (電子カルテ情報の標準化等)

### 現状

- 電子カルテについては、ベンダーごとに異なる情報の出入力方式が採用されており、異なるベンダーの電子カルテを導入している医療機関の間では、情報の共有が困難。
- これまで、データヘルス改革において、電子カルテ情報の標準化を進めるべく取り組んできており、令和4年3月に、医療現場における有用性等の観点から踏まえ、まずは3文書6情報(※)について、情報の共有にあたっての標準規格を決定(厚生労働省標準規格)。

(※) 3文書：①診療情報提供書、②退院時サマリ、③健診結果報告書

6情報：①傷病名、②アレルギー情報、③感染症情報、④薬剤禁忌情報、⑤検査情報(救急、生活習慣病)、⑥処方情報

### 課題

- 標準化されている情報の種類が限定的
- 電子カルテシステムを導入している医療機関が限定的

### 今般の医療DXの推進により実現すること

- 共有できる情報の範囲を広げるため、標準規格を定める情報の範囲を拡大(令和4年度は、透析情報及び一部の感染症発生届について標準規格を定める予定)
- 医療機関にて作成される文書のうち行政手続に使用されるものを標準化・デジタル化し、行政手続のワンストップ化の促進を検討
- 小規模な医療機関向けに、標準規格に準拠したクラウドベースの電子カルテ(標準型電子カルテ)の開発を検討

○ 全国医療情報プラットフォームの拡大に寄与

医療DX推進本部会議資料(令和4年11月24日)より抜粋  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryuu\\_dx\\_suishin/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryuu_dx_suishin/index.html)

電子カルテからは3文書6情報の共有が実現する見込みだが、情報種類が限定的で、今後情報項目の拡大、同意取得方法、想定される行政手続きについての整理などこども行政の立場から積極的に関与していく必要があるだろう

# 令和5年度のマイルストーン（案）

## プッシュ型の伴走型支援

①住民と自治体の接点デジタル化  
子育て支援アプリ/SNSなど

②自治体間等の連携デジタル化  
自治体間の個人情報連携

③健診・診療情報などの行政データ連携  
全国医療情報プラットフォームとの連携

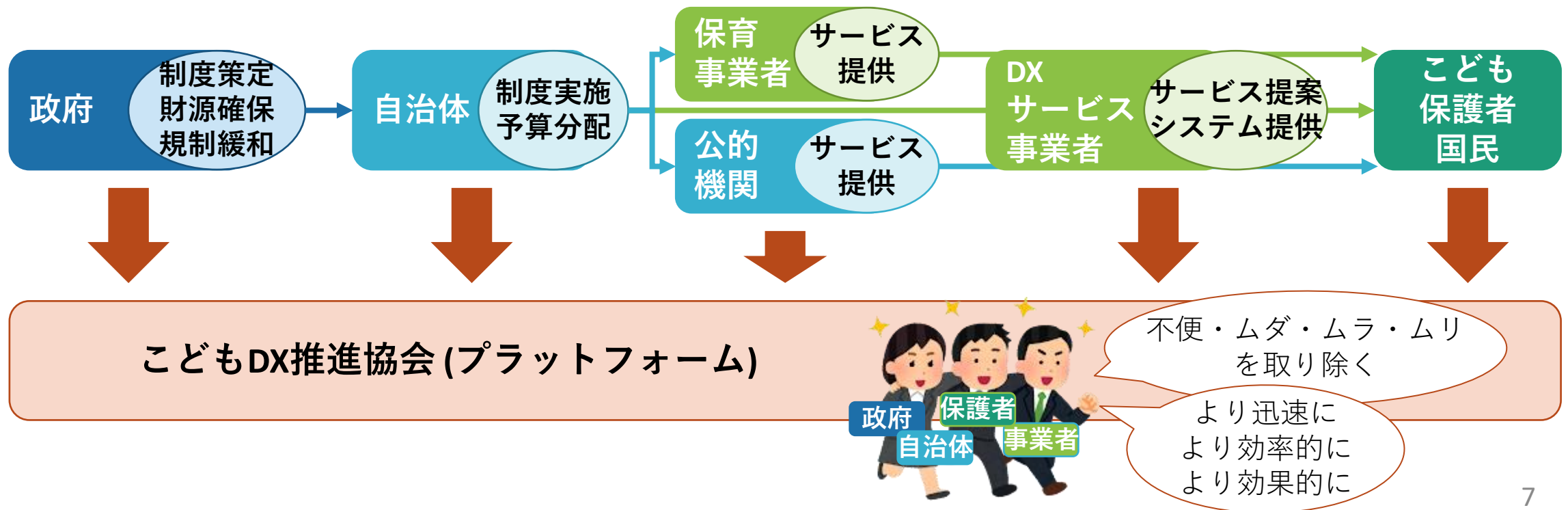
## 短期的なマイルストーン（R5年度）

- 保育などを含め、**規制緩和や通知改正などで合理化できる案件**を一部実施の上で「骨太の方針」に掲載する
- ↓
- 自治体の相談窓口のオンライン化（アプリ含む）を**100%**にする
  - R5年度内での**給付クーポン型実施自治体**を**20%**まで引き上げる
  - R6年度から**給付クーポンの導入予定**を**80%**にする
  - 給付クーポン等のサービスの**最低限の標準仕様を策定**する  
（例. 利用情報がタイムリーに自治体連携、伴走支援に活用されること）  
（例. クーポン対象カタログ品が、適切に価格設定がされること）
  - プッシュ型の伴走型支援で大幅に増える業務に必要な**自治体間等の連携業務DX**について**調査事業**を立ち上げる
  - 母子保健や学校保健のあり方を政府整備予定の医療DX基盤である情報プラットフォーム基盤との連携仕様・法令について**省庁横断の検討会**を立ち上げる

# こどもDX推進の協働プラットフォームの必要性

例えば、医療・保健は、“業務”“お金”“情報”の流れがバラバラであるため、政策の入り口と出口が繋がらず、構造的に成果が出るのが遅い。  
コロナをキッカケに医療DX・保健DXとして統合し、加速に向かっている。

こども領域は、政策の的確性・実効性を担保してすべてを加速させるプラットフォームが重要。



# こどもDX推進の協働プラットフォーム設立



一般社団法人  
こどもDX  
推進協会



こどもDXが健全に普及する仕組みづくりにより  
持続可能な「こどもまんなか社会」を実現する

こどもDX推進協会では、標準仕様の策定やデータの取扱いに関するルールメイキング、行政機関に向けた政策提言等を通じ、こどもDXの普及に関する障壁を解除し、こどもDXが健全に社会へ普及していく仕組みづくりに取り組んでまいります。

これにより、持続可能な「こどもまんなか社会」の実現を目指します。

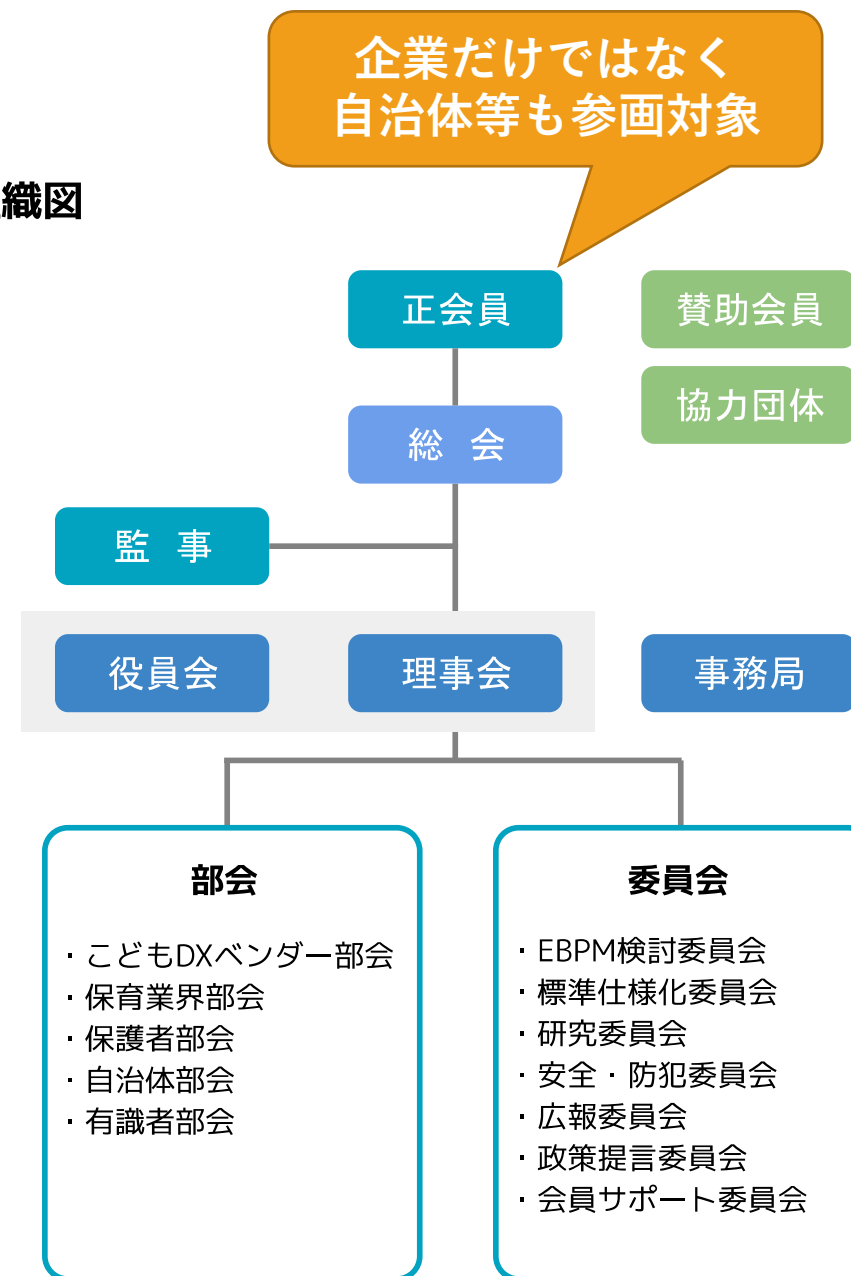


# 協会概要

## 概要

協会名称	一般社団法人こどもDX推進協会 Japanese Association for Promotion of Child's DX
設立	2023年2月20日（予定）
所在地	〒108-0073 東京都港区三田3丁目13-16 三田43MTビル 3F 3F Mita43MTbiru 3-13-16 Mita,Minato-ku, Tokyo-to 108-0073 Japan
代表理事	小池 義則
理事	藤田将（株式会社MJ 代表取締役） 谷川 一也（株式会社ミラボ 代表取締役） 森脇 潤一（株式会社エンペイ 代表取締役） 上野 公嗣（BABYJOB株式会社 代表取締役） 佐々木久美子（株式会社グローヴノーツ 代表取締役）

## 組織図



## 協会の主な活動内容

当協会はこどもDXの普及を担うテクノロジー企業（こどもDXベンダー）の健全な発展を支援する上で、下記の取り組みを実施いたします。

### 標準化

こどもDXの各種サービスの標準仕様化や  
品質基準ガイドラインの策定を行います

- ・ ICT/IoT等こどもDXサービスの標準仕様の策定
- ・ 品質基準の作成/品質認証制度の運用

### 調査研究

こどもデータの適切な取扱方法を研究し、  
こどもDXを安心して推進できる環境構築に貢献します

- ・ こどもに関するデータ利活用におけるガイドラインの策定
- ・ こどもに関するデータをEBPMにつなげる上での各種研修
- ・ こどもに関する個人情報保護環境の整備

### 提言

こどもDXが健全に推進される環境づくりに向け、  
行政機関・団体に向けた政策提言を行います

- ・ 調査研究に基づく政策提言
- ・ 省庁や地方自治体と連携したモデル事業の企画・実施

### 会員支援

会員向けの様々な支援や会員間の情報共有により、  
継続的なこどもDX事業者の事業成長を推進します

- ・ 会員間のビジネスマッチング
- ・ 勉強会、情報交換会、イベントの開催

## こどもDXの主な論点(①こども・家庭向け)

### 伴走型支援の 活用促進



プッシュ通知による制度案内や、オンラインでの相談予約等により伴走型支援の利用を促進

### 行政手続きの オンライン化



入園申請などの子育て関連の行政手続きをマイナンバーカードを活用したオンライン申請により、来庁せずにスマホで完結

### 施設見学／一時保育の オンライン予約



施設に向けた各種申請(見学や一時保育の予約等)もオンライン化により、保護者の負担を少なく実施可能に



## こどもDXの主な論点(②施設・自治体向け)

### 保育士の負担軽減や質・安全性向上



- ・ 保育ICTシステムを活用し、保育士の事務負担を軽減
- ・ 事務負担によって創出された時間をこどもに向けることで、保育の質を高めたり、こどもの安全性向上に寄与

### 指導監査



- ・ 定量的に計測可能な項目はオンライン上で監査を実施
- ・ 監査者／被監査者双方の負担軽減を実現するほか、実地監査時には保育環境等の確認に重点を置けるように

### 運営費の給付事務



- ・ 施設の職員情報と市区町村の児童情報を連携し、給付申請情報を自動作成
- ・ 施設、市区町村の事務負担を大幅に削減するほか、ヒューマンエラーによる誤給付の防止にも有効

### こどもに関するデータ連携



- ・ 自治体の各部署や保育施設のこどもデータを連携・分析し真に支援が必要なこどもへの早期アプローチを実現
- ・ 出生時からのデータ連携でワンストップの行政手続きの実現にも寄与



# 会員の対象となる事業者例

<h3>SaaS型業務支援</h3> <p>  </p>	<h3>育児支援アプリ</h3> <p>  </p>	<h3>人材</h3> <p>  </p>	<h3>ベビーシッター(派遣)</h3> <p>  </p>
<h3>写真</h3> <p>  </p>	<h3>保護者向けメディア</h3> <p>  </p>	<h3>おもむつのサブスク</h3> <p>  </p>	<h3>ベビーシッター(マッチング)</h3> <p>  </p>
<h3>卒園アルバム</h3> <p>  </p>	<h3>保育士向けメディア</h3> <p>  </p>	<h3>lot</h3> <p>  </p>	<h3>EC</h3> <p>  </p>
<h3>勤怠管理</h3> <p>  </p>	<h3>バス位置情報</h3> <p>  </p>	<h3>ベビーセンサー</h3> <p>  </p>	<h3>オンライン研修</h3> <p>  </p>
<h3>ドキュメンテーション</h3> <p>  </p>	<h3>検温</h3> <p>  </p>	<h3>幼児向け通信教材</h3> <p>  </p>	